



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東  
 コード番号 6054 URL <http://www.livesense.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長 (氏名) 中里 基 (TEL) 03-6275-3330  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,366	5.9	515	—	574	—	28	161.5
27年12月期	5,069	18.5	7	△98.8	19	△97.0	10	△97.3

(注) 包括利益 28年12月期 20百万円 (649.5%) 27年12月期 2百万円 (△99.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	1.01	1.00	0.9	15.1	9.6
27年12月期	0.39	0.38	0.4	0.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,983	3,125	77.8	110.32
27年12月期	3,645	3,099	84.2	109.23

(参考) 自己資本 28年12月期 3,100百万円 27年12月期 3,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	879	△105	6	2,724
27年12月期	△89	△402	1	1,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	12.7	△40	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	28,105,600株	27年12月期	28,096,000株
28年12月期	320株	27年12月期	320株
28年12月期	28,099,186株	27年12月期	28,078,588株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,927	1.6	573	936.9	612	916.8	5	△84.2
27年12月期	4,851	13.4	55	△91.4	60	△90.7	34	△91.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	0.19	0.19
27年12月期	1.21	1.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,815	3,117	81.3	110.43
27年12月期	3,497	3,112	88.6	110.28

(参考) 自己資本 28年12月期 3,103百万円 27年12月期 3,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算説明会資料の入手方法

当社グループは、平成29年2月13日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備ができ次第当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

決算説明会資料等の掲載ページ：<http://www.livesense.co.jp/ir/>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(会計方針の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当連結会計年度の経営成績)

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景に、引き続きインターネット利用が増加傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度は、求人情報メディア事業において転職クチコミサイト「転職会議」のマネタイズ強化や、正社員転職サイト「ジョブセンスリンク」の採用率向上に向けた求職者向け電話サポートの強化を行いました。また、今後のサービス規模拡大を見据えたサポート体制強化ならびに運用効率化を目的として、宮崎オフィスを平成28年8月に拡張移転いたしました。不動産情報メディア事業においては不動産情報サービス「IESHIL(イエシル)(β版)」のマネタイズを開始し、イーコマース事業においては前連結会計年度に連結子会社となった株式会社wajaの業績が通期で寄与いたしました。その他事業においては、新たに平成28年2月より、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」を開始いたしました。

費用面では、従業員数増加に伴い人件費が増加したものの、広告出稿の効率化により広告宣伝費を圧縮した結果、経常利益は大きく改善いたしました。一方で、当第2四半期に連結子会社である株式会社wajaに係る減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,366,573千円(前期比5.9%増)、経常利益は574,644千円(前期比2,899.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は28,399千円(前期比161.5%増)となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

## ① 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員転職サイト「ジョブセンスリンク」、派遣社員求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトに加え、転職クチコミサイト「転職会議」、新卒就活サービス「就活会議(β版)」を分類しております。

当連結会計年度は、「ジョブセンス」において採用課金の強みを活かし、案件・ユーザー数の拡大、及び適切なレコメンド機能実装に取り組み、一定の効果が見え始めたものの、前期比では生産性向上を優先した広告宣伝費圧縮の影響により、売上高が減少いたしました。「ジョブセンスリンク」では、求職者の採用率の向上を目的としたサイトの表示改善及び電話サポートの強化等に注力しました。また、「転職会議」は、大手求人サイト・人材紹介会社へのユーザー送客、事業法人向け採用支援サービスを始めとするマネタイズチャネルの拡大を推進いたしました。新卒就活サービス「就活会議(β版)」につきましては、平成29年度卒業生の累計会員数が約12万人となり、サービスの認知及び利用が順調に進みました。

この結果、売上高は4,543,055千円(前期比0.3%減)、セグメント利益は1,708,354千円(前期比45.4%増)となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス：	2,229,329千円	(前期比	10.4%減)
・ジョブセンスリンク：	1,332,000千円	(前期比	3.1%増)
・転職会議：	861,647千円	(前期比	38.0%増)
・その他(ジョブセンス派遣、就活会議)：	120,078千円	(前期比	20.2%減)

## ② 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」に加え、当第2四半期より、不動産情報サービス「IESHIL(イエシル)(β版)」を分類しております。

当連結会計年度は、「IESHIL(イエシル)(β版)」においてAIによる不動産会社紹介サービスを開始するなどマネタイズに着手したものの、「DOOR賃貸」にて一部顧客の契約見直し等があり、売上高は235,849千円(前期比5.5%減)となりました。セグメント損失は、新規事業である「IESHIL(イエシル)(β版)」の立ち上げ費用により60,957千円(前期セグメント損失24,764千円)となりました。

## ③ イーコマース事業

イーコマース事業におきましては、連結子会社である株式会社wajaが運営する海外ファッションECサイト「waja」等を分類しており、貸借対照表は平成27年12月期第2四半期から、損益計算書は同第3四半期から連結しております。

当連結会計年度は、株式会社wajaの業績が通期で寄与したことから、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。「waja」においては、新規集客施策の実施に遅れがあったものの、会員向けのメールマーケティング強化や取扱商品の拡充等の販売促進に取り組みました。

この結果、売上高は439,443千円（前期比101.2%増）、セグメント損失は58,391千円（前期セグメント損失38,885千円）となりました。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

当連結会計年度は、株式会社ユニラボとの共同運営によるBtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」や、医療情報サイト「治療ノート」の利用拡大や早期収益化に取り組む一方、新たに競争入札型転職サービス「転職ドラフト」を開始いたしました。

この結果、売上高は148,314千円（前期比213.7%増）、セグメント損失は69,834千円（前期セグメント損失105,137千円）となりました。

## (次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、インターネット関連技術の進歩等に伴い需要拡大が続くものと想定しております。

こうした事業環境の下、当社グループでは、コーポレートビジョン「あたりまえを、発明しよう。」の実現に向け、新たな「あたりまえ」の創出を支える競争優位の確立を目指してまいります。次期においては、引き続き各サービスにおいて事業規模の拡大を図るとともに、中期的成長に向けた施策として広告・技術・人材面での投資を加速することから、第2四半期連結累計期間においては増収減益を見込んでおります。

連結業績見通しにつきましては、インターネットを取り巻く環境の変化や事業競争環境が激しいこと等から、現時点で信頼性の高い通期の業績予想数値を算出することは困難なため、第2四半期連結累計期間の業績見通しを公表させていただきます。

また、違約金収入等の営業外損益については次期以降も継続して発生が見込まれるものの、変動が大きく合理的な金額の算定が困難なため、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は開示を控えさせていただきます。

以上により、第2四半期連結累計期間は売上高3,000百万円、営業損失40百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、726,568千円増加し、3,511,581千円となりました。主な内訳は、現金及び預金780,105千円増加、売掛金60,285千円減少等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ387,775千円減少し、472,358千円となりました。主な内訳は、有形固定資産34,658千円減少及び無形固定資産327,883千円減少等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、309,755千円増加し、851,921千円となりました。主な内訳は、未払金71,840千円増加、未払法人税等170,914千円増加及び未払消費税等28,835千円増加等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,616千円増加し、6,309千円となりました。主な内訳は、資産除去債務2,759千円増加等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、26,419千円増加し、3,125,708千円となりました。主な内訳は、利益剰余金28,399千円増加及び非支配株主持分5,192千円減少等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より780,105千円増加し、2,724,272千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、879,205千円（前年同期は89,331千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益226,891千円、減価償却費74,266千円、のれん償却額21,978千円、減損損失347,752千円の発生、売上債権の減少額91,281千円、法人税等の支払額40,738千円及び法人税等の還付額26,476千円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は105,359千円（前年同期は402,124千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出26,321千円、無形固定資産の取得による支出54,813千円及び投資有価証券の取得による支出33,702千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は6,259千円（前年同期は1,418千円の収入）となりました。

これは、株式の発行による収入259千円、非支配株主からの払込による収入6,000千円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（％）	84.2	77.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	272.1	311.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、現状におきましては、未だ内部留保資金が充実しているとはいえず配当を行っておりません。当社は、未だ成長過程にあることから、内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図るとともに、事業拡大のための投資等によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

## ① インターネット関連市場に関するリスクについて

## a. インターネット関連市場について

当社グループは、インターネットメディア事業を主たる事業領域としていることから、インターネットの利用環境向上や市場拡大が事業展開の基本条件であると考えております。インターネットは、より安価で快適に利用できる環境が整い、関連技術の進歩やサービス拡充等によって、個人及び企業の利用増加が見込まれることから、市場は拡大を続けるものと想定しております。しかしながら、今後、新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向等、予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## b. 検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するサイトでは、特定の検索エンジン（「YAHOO! JAPAN」、 「Google」）から多くの利用者を集客しております。当社グループでは、SEO（検索エンジン最適化）による集客力強化に加え、Web広告をはじめとする多様な集客施策によりリスク分散を図っておりますが、検索エンジンが検索結果を表示するロジックについて変更する等の要因により、これまでのSEOが有効に機能しなくなった場合、サイトへの集客力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## c. 技術革新について

インターネット業界は、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早いのが特徴であり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。当社グループは、このような急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、オープンソースを含む先端テクノロジーの知見やノウハウの蓄積、さらには高度な技能を習得した優秀な技術者の採用を積極的に推進していく予定です。しかしながら、先端テクノロジーの知見やノウハウの獲得又は蓄積に何らかの困難が生じ、技術革新に対する適切な対応が遅れ、システム投資及び人材獲得・育成等に多くの費用を要する場合があります。このような場合には、技術的優位性やサービス競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## d. インターネット関連企業との競合について

当社グループは、インターネットメディア事業を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては大手企業を含む多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁も低く、競争が激しい状況にあります。今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 事業内容及びサービスに係わるリスクについて

## a. 求人情報メディア事業への依存について

当社グループの主たる収益は、求人情報メディア事業による収入であります。平成28年12月期における売上高(5,366,573千円)に占める求人情報メディア事業の売上高比率は84.7%(4,543,055千円)であり、求人情報メディア事業への依存度は未だ高い状況にあります。従って、求人広告市場における他の媒体との競争激化などにより、求人情報メディア事業の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立すべく、新規事業の立ち上げに取り組んでおりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、求人情報メディア事業に対する売上高の依存が低下しなかった場合、当事業の売上高の変動が当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

## b. 求人情報メディア事業の市場動向による業績推移について

求人情報メディア事業は、求人広告を中心とした事業展開を行っており、求人広告出稿企業の人員計画により業績変動の影響を受ける場合があります。当事業の運営に当たっては、新学期及び行楽シーズンなどによる求人ニーズの変動について認識しておりますが、計画を超えて上方又は下方へ変動した場合、当事業の業績に影響を与える可能性

があります。また、求人情報メディア事業は求人市場及び雇用情勢の動向による影響も受け易いため、関連する市況が上方又は下方へ変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 求人情報メディア事業における不正行為について

求人情報メディア事業では、サービス利用者からの適切な申告を受けることによりサービスが成立しております。当該サービスは、主にサイト利用を無料とし成功報酬型にて費用を頂戴しておりますが、成功報酬として費用発生する基準に達しても事実を隠ぺいする等の不正行為が発生する可能性があります。当社グループでは、このような不正行為に対してシステム面での防止策の設定、利用規約での禁止やユーザーへの啓蒙活動等を積極的に行うとともに、違反者には厳正な措置を行う等の対策を講じております。しかしながら、万一、不正行為の方法が当社の想定を超えて悪質であった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 不動産情報メディア事業の市場動向による業績推移について

不動産情報メディア事業は、不動産物件などの広告を中心とした事業展開を行っているため、不動産管理会社の業績変動及び広告費予算などにより当事業の業績は影響を受ける場合があります。当事業の運営に当たっては、不動産業界特有の繁忙期等による集客ニーズの変動について認識しておりますが、計画を超えて上方又は下方へ変動した場合、当事業の業績に影響を与える可能性があります。また、不動産情報メディア事業は不動産業界全般の景気、不動産業界に関連する規制等の動向による影響も受け易いため、関連する市況等が上方又は下方へ変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 新規事業の開発について

当社グループでは、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいりますが、これによりシステム投資、広告宣伝費、人件費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生し新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

f. サイト内の書き込みについて

当社グループでは、転職クチコミサイト「転職会議」をはじめ、不特定多数の個人ユーザーを対象とした各種コミュニケーション機能を有するサイトを運営しております。これらのサービスにおいては、各ユーザーもしくは登録会員が、企業等に関する表面的には得にくい有用な情報を閲覧できる一方で、好意的な内容だけではなく、改良を要する点や主観的な意見等についても書き込みが行われます。また、他人の所有権や知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。当社グループでは、サイト内の情報等について何ら責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、投稿内容の監視を行い、明らかに各種法令違反や誹謗中傷等に該当する内容を発見した場合には、速やかに当該部分を削除するよう努めております。しかしながら、各ユーザーもしくは登録会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合、また当社グループが不適切な投稿を発見できなかった場合、或いは発見が遅れた場合には、当該サイトに対するユーザー等の支持が低下したり、サイト運営者としての責任が問われたりすることにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

g. ビッグデータの活用について

昨今、ICT（情報通信技術）の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量なデータ（ビッグデータ）を活用した新たなサービスの創出・開発が期待されております。こうした中、当社グループでは、インターネット上の様々なオープンデータを収集・解析・活用したサービスの開発・提供を推進しております。しかしながら、今後、ソフトウェアによるデータの自動収集に対する制限やビッグデータの利用に関する法的規制等によりサービス提供に必要な情報収集が困難となった場合、或いはデータ解析結果がユーザー等の期待するレベルに届かなかった場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。



## h. 他社との業務提携等について

当社グループでは、サイト掲載情報の転載やサービス提供等、他社との業務提携・協業及び出資・M&A等を通じた事業拡大ならびに新領域の開拓に取り組んでおります。提携・協業・出資・M&A等の際は、各対象企業または事業とのシナジー効果やリスク・リターン、対象企業の財務内容や契約関係等に関する慎重な検討及びデューデリジェンスを経て実施しております。しかしながら、出資先の経営に対して十分なコントロールやモニタリングができず当初見込んだシナジー効果が発揮されない場合、様々な事由から契約が変更または解消された場合、業績変動等によりのれんの減損損失の計上等が必要となった場合、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## i. 為替の影響について

当社グループでは、連結子会社である株式会社wajaにて主にCtoCの越境EC（国を越えて商品やサービスの売買を行う電子商取引）サービスを提供しております。同社の主力事業であるファッションECサイト「waja」の取引は原則として円建てで決済を行っており、為替相場の変動による直接的な影響はございません。しかしながら、「waja」で販売される商品は、各出品者が海外等で独自に買付け、個々に価格設定を行うサービスモデルであるため、急激な為替相場の変動は商品価格に影響を与える可能性があり、価格高騰等により出品商品数の減少やユーザーの買い控え等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ③ システムに関するリスクについて

## a. システム障害について

当社グループの事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、サイトへの急激なアクセス増加や電力供給の停止等に対しては、サーバー設備の増強や自家発電設備のあるデータセンターの利用等対応を行っておりますが、予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう取り組んでおりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## b. 事業拡大に伴う設備投資について

当社グループは、サービスの安定稼働やユーザー満足度の向上を図るためには、サービスの成長に即してシステムやインフラに対する先行投資を行っていくことが必要であると認識しております。今後予測されるユーザー数及びアクセス数の拡大並びに新サービスの導入及びセキュリティの向上に備えて継続的な設備投資を計画しておりますが、実際のユーザー数及びアクセス数が当初の予測から大幅に乖離する場合には、設備投資の前倒しや当初の計画よりも重い投資負担を行わなければならない、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

## a. 個人情報保護について

当社グループは、求職者の応募情報等の個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインを遵守するとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえません。従いまして、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループの信用の低下等によって、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社グループの事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。このような場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## c. 法的規制等について

当社グループの事業は、「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」）「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下、「不正アクセス禁止法」）「不当景品類及び不当表示防止法」「公正競争規約」「特定商取引に関する法律」「古物営業法」等による法的規制を受けております。

電気通信事業法については、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課されております。権利を侵害した情報を当社グループが媒介したことを理由として、民法の不法行為に基づく損害賠償請求を受ける可能性もあり、これらの点に関し訴訟等の紛争が発生する可能性があります。不正アクセス禁止法については、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講じる義務が課されております。今後、インターネット関連事業や求人・不動産・越境ECをはじめとする事業領域を対象として、新たな規制や法令等の制定、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、有料職業紹介事業者及び宅地建物取引業者として各々許認可を受けております。何らかの理由により許認可を失った場合には、対象事業を営むことができなくなる可能性があり、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## d. その他紛争の可能性について

当社グループは、取締役会、コンプライアンス委員会及びコーポレート・ガバナンスへの取り組みから当社グループの事業展開に係わる紛争可能性について調査及び検討を行っております。しかしながら、今後において、当社グループに対して予測を超える分野及び権利等について訴訟が行われる可能性があります。該当する紛争について、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は低いものと認識しておりますが、将来において当社グループの事業展開に係わる内容について侵害しているものと判断される可能性は否定できず、その場合には事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 事業運営体制に係わるリスクについて

## a. 組織体制及び人材の確保・育成について

当社グループは、未だ成長過程にあることから、今後の事業展開に伴い人材の確保・育成を行うとともに、規模に応じた業務執行体制の整備や内部管理の強化を図る必要があります。しかしながら、人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や、既存人材の社外流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## b. 特定人物への依存について

代表取締役社長である村上太一は、当社の創業者であり、創業以来取締役を務めております。同氏は、インターネット関連事業及びWebマーケティング等に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループは、取締役会等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ その他

## a. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権(以下「ストック・オプション」)を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本書提出日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は595,000株であり、発行済株式総数28,110,400株の2.12%に相当しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、インターネット上にて、主に「成功報酬型ビジネスモデル」を活用した求人や不動産の情報メディアを運営しております。

当社グループの事業の特徴である「成功報酬型ビジネスモデル」とは、求人広告や不動産物件等の広告掲載を希望する企業に対し、掲載費等の各種費用を最初に負担頂くのではなく、求人の採用確定時や不動産広告への物件問い合わせ発生時等、広告掲載企業の希望する要件が確定した時点で初めて成功報酬を頂戴するビジネスモデルであります。一般的な掲載課金モデルと比較して、広告掲載企業は掲載により費用支払いしても効果が得られない掛け捨てリスクを負うことなく、費用対効果の高い広告掲載が可能となっております。また、採用が確定した求職者や不動産賃貸契約が確定した利用者には「祝い金」を贈呈しており、利用者側に対してもインセンティブを設けております。

この他、転職クチコミサイト「転職会議」、新卒就活サービス「就活会議（β版）」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）（β版）」、医療情報サイト「治療ノート」競争入札型転職サービス「転職ドラフト」に加え、BtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」（株式会社ユニラボと共同運営）、海外ファッションECサイト「waja」（連結子会社である株式会社wajaが運営）等を運営しております。また、社内開発・他社への出資・業務提携・M&Aによる新規事業開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの事業区分及び主要サイトは、以下のとおりです。

セグメントの名称	主要サイト及び分野	事業内容及び目的
求人情報メディア事業	・成功報酬型アルバイト求人サイト「ジョブセンス」	アルバイトの求人広告をサイト上へ掲載し、求職者へ求人情報を提供することで、採用決定をサポートするサービス
	・成功報酬型正社員転職サイト「ジョブセンスリンク」	正社員・契約社員の求人広告をサイト上へ掲載し、求職者へ求人情報の提供や転職アドバイスをを行うことで、採用決定をサポートするサービス
	・成功報酬型派遣社員求人サイト「ジョブセンス派遣」	派遣社員の求人広告をサイト上へ掲載し、求職者へ求人情報を提供することで、派遣会社への登録を促進し仕事探しをサポートするサービス
	・転職クチコミサイト「転職会議」	企業の評判・社風・入社対策をはじめとするクチコミ情報等をサイト上へ掲載し、転職者がより自身に合った企業へ入社できるようサポートするサービス
	・新卒就活サービス「就活会議（β版）」	企業クチコミ情報や学校別の就活状況、企業別の選考状況をサイト上へ掲載し、就職活動をする新卒学生がより自身に合った企業へ入社できるようサポートするサービス
不動産情報メディア事業	・成功報酬型賃貸情報サイト「DOOR賃貸」	不動産賃貸物件情報をサイト上へ掲載し、ユーザーへ情報提供等を行うことで、住まい探しをサポートするサービス
	・不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）（β版）」	ビッグデータを用いた不動産のリアルタイム査定や不動産に関する無料アドバイス等により、中古不動産の売買をサポートするサービス
イーコマース事業	・海外ファッションECサイト「waja」	海外ブランドの洋服やバック等のファッション商品を取扱う、全品検品、共通サイズ表記のマーケットモール（連結子会社である株式会社wajaが運営）
その他事業	・新規事業	・医療情報サイト「治療ノート」 ・競争入札型転職サービス「転職ドラフト」 ・BtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」（株式会社ユニラボと共同運営）
	・コンサルティング業務	検索エンジン最適化の助言業務等

#### (1) 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業では、インターネット上でアルバイトの求人情報を提供するサイト「ジョブセンス」(平成18年4月開始)、正社員・契約社員の転職情報を提供するサイト「ジョブセンスリンク」(平成20年5月開始)、派遣社員の求人情報を提供するサイト「ジョブセンス派遣」(平成21年11月開始)に加え、転職クチコミサイト「転職会議」(平成22年7月開始)、新卒就活サービス「就活会議(β版)」(平成27年4月開始)を運営しております。

「ジョブセンス」「ジョブセンスリンク」「ジョブセンス派遣」の3サイトにつきましては、主に「成功報酬型ビジネスモデル」によって運営しており、求人広告掲載企業にとっては費用対効果の高さ、求職者にとっては採用等が決定した際に「祝い金」が贈呈される等、双方に利用メリットの高いサービスとなっております。また、「ジョブセンスリンク」では、求職者向けに電話で転職相談に応じるサポートサービスも行っております。

「転職会議」は、転職希望者向けにサイト会員によって書き込まれた企業の評判等の情報を提供するサイトで、転職者がより自身に合った企業へ入社できるようサポートするサービスです。また、「就活会議(β版)」は、就職活動をする新卒学生向けに、転職会議上に書き込まれた企業のクチコミ情報を閲覧できるようにしているほか、学校別の就活状況、企業別の選考状況をサイト上へ掲載し、学生がより自身に合った企業へ入社できるようサポートするサービスです。

#### (2) 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業では、インターネット上で不動産賃貸情報を提供するサイト「DOOR賃貸」(平成22年4月開始)、不動産サービス「IESHIL(イエシル)(β版)」(平成27年8月開始)を運営しております。

「DOOR賃貸」は、主に「成功報酬型ビジネスモデル」によって運営しており、賃貸物件情報を掲載した企業に対し、サイト利用者から物件問い合わせが発生した時点で初めて企業より成功報酬をいただいております。また、「DOOR賃貸」により問い合わせを行い、賃貸物件への入居が決定した利用者に対し「祝い金」を贈呈しております。

「IESHIL(イエシル)(β版)」は、約3,000万件にのぼる不動産売買・賃貸履歴などのビッグデータを活用し、各物件の価格推移を明示するとともに、市場価値をリアルタイム査定することで、売買判断に必要な情報を必要な時に見ることができます。併せて、専任のアドバイザーが不動産に関する無料アドバイスを行うなど、安心して不動産取引を行うためのサポートをするサービスです。

#### (3) イーコマース事業

イーコマース事業では、平成27年4月に連結子会社化した株式会社waja(本社:東京都港区、出資比率:70.3%)が海外ファッションECサイト「waja」等を運営しております。

主力サイトである「waja」は、世界60ヶ国超からバイヤーが仕入れたユニークな洋服やバック等のファッション商品を購入できるECサイトです。独自のフルフィルメント(ECにおける、受注・梱包・発送・受け渡し・代金回収までの一連のプロセスのこと)システムにより、CtoCかつ越境EC(国を越えて商品やサービスの売買を行う電子商取引のこと)領域においても高効率な事業運営を実現しております。

#### (4) その他事業

その他事業には、新規事業及びコンサルティング業務等を分類しております。

新規事業では医療情報サイト「治療ノート」(平成27年8月開始)、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」(平成28年2月開始)、BtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」(株式会社ユニラボと共同運営)(平成26年2月開始)等を運営しているほか、社内開発・他社への出資・業務提携・M&Aによる新規事業開発に積極的に取り組んでおります。

コンサルティング業務では、これまでのメディア運営によって蓄積したノウハウを活用することにより、「Google」や「YAHOO! JAPAN」等の検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務を行っております。当事業によって蓄積したノウハウは、メディア運営と相互補完されております。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

リブセンス(Livesense)という社名は、「生きる意味」という言葉に由来しております。

当社グループでは、「生きる意味」＝「幸せになること」であるという考えのもと、お客様にサービスをご利用いただくことで、提供する私たち自身も幸せになることを目指しております。リブセンスでは、経営理念「幸せから生まれる幸せ」を最大化すべく、コーポレート・ビジョンとして「あたりまえを、発明しよう。」を掲げ、事業活動に取り組んでおります。私たちは、世の中の問題を解決し、社会をより良い方向へ導き発展させる事業に取り組み、社会が潜在的に必要としている、新しい“あたりまえ”を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な事業規模拡大と成長ステージに合った効率的な経営を推進すべく、売上高及び従業員1人当たり営業利益額等を重要な指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、現在の既存事業である「求人情報メディア事業」、「不動産情報メディア事業」、「イーコマース事業」において、競合企業の運営するサービスとの差別化を明確化し、市場シェアを拡大させていくことで、誰もが“あたりまえ”に使うサービス(事業)へ成長させてまいります。加えて、社内開発のほか他社への出資や協業・業務提携・M&Aにより、次なる収益の柱となる新規事業を積極的に開発・育成してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の6つを対処すべき課題と認識し、解決に向けた対応を推進しております。

##### ① 既存事業の規模拡大

当社グループの既存事業である求人・不動産・イーコマース領域は、各々市場規模が大きい一方で、未だ当社グループのサービス提供規模は小さく成長途上にあります。当社グループでは、各サービスを誰もが“あたりまえ”に使うサービスへと成長させるべく、サービスの拡充・改善やサイトのユーザビリティ向上、プロモーション活動、サービスブランド認知の向上等に注力し、事業規模拡大を図ってまいります。

##### ② 新規事業展開による収益基盤の強化

当社グループの収益は、平成28年12月期現在、売上高の84.7%が求人情報メディア事業によるものであり、事業ポートフォリオに偏りがあります。求人情報メディア事業は、景気や雇用情勢、季節性の影響等により業績変動があることから、当社グループでは、事業ポートフォリオの分散によって、より安定的な収益基盤の確立を目指しております。このため、新規事業の開発や収益拡大により、事業領域を拡大させることで、収益基盤の強化を図ってまいります。

##### ③ 経営管理体制の強化

当社グループでは、当社ならびに連結子会社が運営する事業の多様化等を背景に、各事業について事業計画の進捗や施策の効果測定といった経営管理体制を強化する必要があると認識しております。より迅速に適切な経営判断ができる基盤を整備することで、当社グループの成長とステークホルダーの皆様の信頼性向上を図ってまいります。

##### ④ 競争優位の確立

当社グループは、中長期的な事業拡大を図るにあたり、サービスの価値向上による競争優位の確立を目指しております。競争力のあるサービス開発の原動力となる優秀な人材の確保に注力するとともに、従業員の適切な人員配置や人材育成の強化に努めてまいります。事業運営においては、各サービスで収集された行動履歴等のデータ及び当社独自のデータ分析基盤を重要な技術的資産と位置付け、顧客満足度の向上や事業の強化を推進いたします。

##### ⑤ システムの安定性の確保

当社グループは、インターネット上にてサービスを提供しており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバー設備の強化や負荷分散システムの導入といった設備投資が必要不可欠であると認識しております。今後につきましても、新規事業の立ち上がり等に伴うアクセス数の増加を考慮し、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことで、システムの安定性確保に努めてまいります。

##### ⑥ 情報管理体制の強化

個人情報やインサイダー情報等の機密情報について、社内規定の厳格な運用、定期的かつ継続的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、情報管理の強化徹底を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,954,166	2,734,272
売掛金	625,222	564,937
商品	4,620	6,488
仕掛品	—	9,611
繰延税金資産	25,520	38,854
その他	175,481	157,417
流動資産合計	2,785,012	3,511,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,846	83,930
減価償却累計額	△34,198	△43,483
建物(純額)	59,648	40,447
工具、器具及び備品	186,037	192,767
減価償却累計額	△114,196	△136,383
工具、器具及び備品(純額)	71,841	56,384
有形固定資産合計	131,489	96,831
無形固定資産		
のれん	329,677	—
その他	75,806	77,600
無形固定資産合計	405,483	77,600
投資その他の資産		
投資有価証券	72,575	95,615
繰延税金資産	47,866	33,882
敷金及び保証金	195,516	158,749
その他	14,552	18,816
貸倒引当金	△7,350	△9,138
投資その他の資産合計	323,160	297,925
固定資産合計	860,133	472,358
資産合計	3,645,146	3,983,939



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,236	11,340
未払金	174,160	246,000
未払法人税等	3,610	174,525
未払消費税等	63,527	92,362
賞与引当金	39,909	45,526
ポイント引当金	850	1,712
その他	250,870	280,452
流動負債合計	542,165	851,921
固定負債		
資産除去債務	2,903	5,662
繰延税金負債	789	647
固定負債合計	3,693	6,309
負債合計	545,858	858,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,067	232,197
資本剰余金	217,067	220,646
利益剰余金	2,616,627	2,645,027
自己株式	△856	△856
株主資本合計	3,064,906	3,097,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,085	3,588
その他の包括利益累計額合計	4,085	3,588
新株予約権	13,766	13,766
非支配株主持分	16,530	11,338
純資産合計	3,099,288	3,125,708
負債純資産合計	3,645,146	3,983,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,069,357	5,366,573
売上原価	433,090	507,929
売上総利益	4,636,267	4,858,643
販売費及び一般管理費	4,628,513	4,343,167
営業利益	7,754	515,476
営業外収益		
受取利息	775	201
クーポン失効益	6,466	17,605
補助金収入	—	11,501
違約金収入	2,984	32,866
投資事業組合運用益	—	2,293
コンテンツ譲渡益	5,000	—
その他	1,968	600
営業外収益合計	17,194	65,068
営業外費用		
為替差損	266	1,100
投資有価証券評価損	1,500	4,800
投資事業組合運用損	3,145	—
その他	877	—
営業外費用合計	5,788	5,900
経常利益	19,160	574,644
特別利益		
投資有価証券売却益	34,335	—
為替換算調整勘定取崩額	5,285	—
特別利益合計	39,620	—
特別損失		
事業所閉鎖損失	5,335	—
減損損失	—	347,752
特別損失合計	5,335	347,752
税金等調整前当期純利益	53,445	226,891
法人税、住民税及び事業税	73,594	205,357
法人税等調整額	△28,073	876
法人税等合計	45,521	206,233
当期純利益	7,924	20,657
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,935	△7,742
親会社株主に帰属する当期純利益	10,859	28,399

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	7,924	20,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△496
為替換算調整勘定	△5,348	—
その他の包括利益合計	△5,234	△496
包括利益	2,689	20,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,624	27,902
非支配株主に係る包括利益	△2,935	△7,742

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	228,084	213,084	2,605,768	△856	3,046,081
当期変動額					
新株の発行	3,982	3,982			7,965
親会社株主に帰属する当期純利益			10,859		10,859
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,982	3,982	10,859	—	18,824
当期末残高	232,067	217,067	2,616,627	△856	3,064,906

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,971	5,348	9,319	19,638	—	3,075,040
当期変動額						
新株の発行						7,965
親会社株主に帰属する当期純利益						10,859
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	△5,348	△5,234	△5,872	16,530	5,423
当期変動額合計	113	△5,348	△5,234	△5,872	16,530	24,248
当期末残高	4,085	—	4,085	13,766	16,530	3,099,288

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	232,067	217,067	2,616,627	△856	3,064,906
当期変動額					
新株の発行	129	129			259
親会社株主に帰属する当期純利益			28,399		28,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,449			3,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	129	3,579	28,399	—	32,108
当期末残高	232,197	220,646	2,645,027	△856	3,097,015

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,085	—	4,085	13,766	16,530	3,099,288
当期変動額						
新株の発行						259
親会社株主に帰属する当期純利益						28,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△496	—	△496	—	△5,192	△5,689
当期変動額合計	△496	—	△496	—	△5,192	26,419
当期末残高	3,588	—	3,588	13,766	11,338	3,125,708

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	53,445	226,891
減価償却費	52,986	74,266
のれん償却額	21,978	21,978
減損損失	—	347,752
株式報酬費用	674	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,692	5,617
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	22	861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△629	1,788
受取利息	△775	△201
補助金収入	—	△11,501
違約金収入	△2,984	△32,866
コンテンツ譲渡益	△5,000	—
為替換算調整勘定取崩額	△5,285	—
事業所閉鎖損失	5,335	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,500	4,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,335	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,145	△2,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,605	91,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,120	△11,478
買掛金の増減額 (△は減少)	△3,267	2,103
未払金の増減額 (△は減少)	△42,798	68,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,004	28,835
その他	49,590	35,894
小計	△58,424	852,230
利息の受取額	360	170
補助金の受取額	—	11,501
違約金収入の受取額	1,284	29,566
法人税等の支払額	△107,343	△40,738
法人税等の還付額	74,792	26,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,331	879,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,190	△26,321
無形固定資産の取得による支出	△61,643	△54,813
投資有価証券の取得による支出	△28,670	△33,702
コンテンツ譲渡による収入	1,250	3,750
投資事業組合からの分配による収入	—	4,891
投資有価証券の売却による収入	53,584	—
敷金及び保証金の差入による支出	△43,267	△2,028
敷金及び保証金の回収による収入	1,113	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△268,301	—
その他	—	2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,124	△105,359
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,296	259
新株予約権の発行による収入	122	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418	6,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490,100	780,105
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,267	1,944,166
現金及び現金同等物の期末残高	1,944,166	2,724,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネットにおける各種情報メディアの運営事業を展開しており、「求人情報メディア事業」、「不動産情報メディア事業」及び「イーコマース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「求人情報メディア事業」では求人情報を提供するサイトの運営を、「不動産情報メディア事業」では、不動産情報を提供するサイトの運営を、「イーコマース事業」では、株式会社waja（本社：東京都港区、出資比率：70.3%）が海外ファッションECサイト「waja」等を運営しております。

当連結会計年度より、組織変更により事業区分を変更しております。

主な変更として、「その他」に含めていた「IESHIL（イエシル）（β版）」を不動産情報メディア事業に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	4,553,950	249,684	218,446	5,022,081	47,276	5,069,357	—	5,069,357
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	500	—	—	500	—	500	△500	—
計	4,554,450	249,684	218,446	5,022,581	47,276	5,069,857	△500	5,069,357
セグメント利益又は 損失(△)	1,175,130	△24,764	△38,885	1,111,481	△105,137	1,006,343	△998,588	7,754

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。



当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	4,542,965	235,849	439,443	5,218,258	148,314	5,366,573	—	5,366,573
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	90	—	—	90	—	90	△90	—
計	4,543,055	235,849	439,443	5,218,348	148,314	5,366,663	△90	5,366,573
セグメント利益又は 損失(△)	1,708,354	△60,957	△58,391	1,589,006	△69,834	1,519,172	△1,003,696	515,476

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマース 事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,457	—	318,295	—	—	—	347,752

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマース 事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	21,978	21,978	—	—	21,978
当期末残高	—	—	329,677	329,677	—	—	329,677

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマース 事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	21,978	21,978	—	—	21,978
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) イーコマース事業に帰属するのれんについて、減損損失307,699千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	109.23円	110.32円
1株当たり当期純利益金額	0.39円	1.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.38円	1.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,859	28,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,859	28,399
普通株式に係る期中平均株式数(株)	28,078,588	28,099,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	189,944	167,653
(うち新株予約権(株))	(189,944)	(167,653)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 305,000株 第4回新株予約権 122,000株	第3回新株予約権 305,000株 第4回新株予約権 122,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。